

所 属

氏 名 高 健 GAO JIAN

審査委員 長谷川 健二, 石田 正昭, 原田 泰志, 波多野 豪, 常 清秀

論文題目 Studies on Institution of Chinese Marine Fisheries Economic Organization  
(中国海洋漁業の経済組織の制度的研究)

(要旨本文)

現在の中国海洋漁業の状況は、沿岸域の水産資源乱獲と養殖業などによる海域の過度利用が進行し、農漁民の経済的厚生は低下しつつある。しかし、他面では、水産資源と漁場に対する漁獲生産圧力を軽減し、労働力の配分を調整することにより、漁民の経済的厚生を達成した漁村も存在する。こうして成功した漁村に関して、論文提出者は、その社会的条件と主体である漁村内経済組織のあり方を取りあげ分析を試みる。論文提出者が積極的に取りあげたのは、福建省の連江県の Guanwu 漁村の事例である。この漁村では、かつての人民公社からその集団経済体制の共同資産を個々人の持つ漁民の技能、管理能力も資産として評価し、それらを固定資本とともに株式化し、漁民に分割した。それを土台として漁船漁業から養殖業へ、さらにノリ養殖業と結びついた水産加工業を中心とした漁村へと転換を遂げ、漁村経済を活性化させるとともに、株式を所有していない漁民にも雇用機会をつくるなどの経済効果をもたらした。

論文提出者が取りあげている他の事例漁村（上海市の Xiyu 漁村、遼寧省の Haixing 漁村）も人民公社の集団経済→1980年代始めの生産責任制→80年代中頃の家族請負制度→90年代前後から株式合作制というプロセスは、ほぼ同じであり、それ以降の株式化された資本を個々の漁業者に分割し、漁業生産を個別経営間の競争にゆだねた Xiyu 漁村、水産物の販売を中心として漁民協会という緩やかな連合体を組織した Haixing 漁村など、漁民の個別経営としての自立的性格を強めた漁村では、どのような経済組織を結成しようともいずれも漁業資源の減少と経済厚生の低下の問題に直面している。論文提出者は、漁業生産の持つ共有資源としての水産物と漁場の性格が漁業者の個別的利用と生産にゆだねることに適合せず何らかの形での生産と経済をコントロールし、統合する経済組織の必要性を強調する。